

わかりやすい JVの運営と会計実務

—中小建設会社のための—

著 / 増田 優

編集・発行 / 一般財団法人建設産業経理研究機構

A5判・並製・定価2,860円(本体2,600円+税10%)図書コード3493

★JVの意義や運営の基本原則、独立会計方式による会計処理等
について、事例を交えながら解説！

はじめに—古くて新しいJVの可能性 (抄)

JV(ジョイントベンチャー)が日本に導入されたと言われている1950年から、70年以上が経ち、その導入と活用については成熟の域にあると言えるでしょう。しかしながら、確立した制度として捉えた時には、何か釈然としないものがあります。これまで、公共工事の発注方式においては、時代の要請に合わせて様々なJV形態が導入され、大きな効果を発揮することで、その役割を果たしてきました。一方で、制度面での存立基盤は、いまだ明確とは言えず、会計面においても実務主導で行われているだけで、確立されたものがあるわけではありません。この70年間で、企業会計基準は大きく変化しています。当然JVに関係するであろう面も多々ありますが、外野に置かれてしまっているかのようです。歴史はありますが、テーマとしては、やり残してきたことが、JVには多々あるのではないのでしょうか。

発注者サイドから見たJVは、事業実現のための技術力の集約、プロジェクト推進のための資金面を含めたりスク分散、営業協力の拡大や仕事のシェアなどが考えられます。受注者サイドからの視点でJVを捉えると、必要資金の負担軽減やリスク分散、他社ノウハウの活用とシナジー効果の獲得、資源の共有と活用、身軽で機動力のあるラウンチと組織運営などなど、事業を協業化する方式としてのメリットは大きいと言えます。

JVという事業運営方式は、これまで建設工事のみならずプラントや不動産など様々な建設事業で、採用されてきています。建設以外でも、ソフトウェアの開発や、最近よく耳にする映画の製作委員会もJV形式です。この映画製作委員会は、投資事業組合の色合いも濃いのですが、事業体が制作を行う(ものづくりをする)という点と任意組合としての運営という観点からは、正に建設業のJVに近い方式と言えるかもしれません。

本書は、建設工事におけるJVの運営と会計を、実務的に解説することをテーマとしています。年間2万件以上のJV工事が発注され、建設事業が営まれています。JVの運営やJV会計について、実際の実務に則して解説した書籍はほとんど見かけません。JVが導入されてから70年以上経過してもなお、秘密のベールに包まれているかのようです。

本書が、建設業会計を学ばれる方は勿論のこと、今現在、JV工事の実務運営をされている方々のみならず、事業シェアの新たな可能性を探している方にも、少しでもお役に立てることができれば幸いです。

2023年3月



泰成出版社

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

はじめに

I. JVとは何だろう

1. JVのはじまり
2. 日本へのJVの導入
3. 日本のJVの変遷
4. 特定JVと経常JV
5. 異業種JVとは
6. 復興JVとは
7. 地域JVとは
8. JVとはどんな組織
9. JVの会計の役割

II. JVにはどのような業務があるのか

1. JVの運営と建設業務
2. JVの業務プロセス
3. JVの会計業務と会計単位
4. 出資金の請求業務
5. 工事代金の配分業務
6. 協定原価と協定内費用収益
7. JVの購買
8. JVの会計報告
9. JVの決算業務と監査

III. JVはどうやって運営するのか

1. JVの運営とは
2. JV運営の基本
3. 運営委員会の在り方
4. 中小建設会社に必要なこと
5. JV運営上の秘密主義
6. 共同企業体協定書の役割
7. JVの運営とモデル運営規則
8. 運営委員会規則
9. 施工委員会規則
10. 経理取扱規則
11. 工事事務所規則
12. 就業規則
13. 人事取扱規則
14. 購買管理規則
15. 共同企業体解散後の瑕疵担保責任に関する覚書

IV. JVはどのように会計処理するのか

1. JVの会計取引
2. JV会計の基本原則

3. JVの会計仕訳—費用の会計
4. JVの会計仕訳—出資金の会計
5. JVの会計仕訳—収益の会計
6. JVの会計仕訳—配分金の会計
7. JVの会計仕訳—その他分担金・その他配分金の会計

V. 構成会社はどのように会計処理するのか

1. 構成会社の会計の流れ
2. 構成会社のJV工事口座の管理
3. 構成会社の会計—出資金の処理と原価の計上
4. 構成会社の会計—費用の計上
5. 構成会社の会計—取配分金の処理
6. 構成会社の会計—その他配分金の処理
7. 構成会社の会計—精算処理

VI. JVにはどんな課題があるか

1. JVの独立会計と区分会計
2. JV会計のシステム化
3. 幹事会社の会計
4. 今後のJVの在り方

VII. 仕訳事例

1. 設定条件
2. 共同企業体の会計
3. 共同企業体の会計（精算会計）
4. 構成会社の会計
5. 幹事会社の会計（プール制）

コラム

- ①建設業の会計制度
- ②消費税の導入とJVの処理
- ③JVに対する税務否認
- ④スポンサーシステム活用方式の誤り
- ⑤誤ったJV運営
- ⑥昔のJVの会計処理

参考資料：特定建設工事共同企業体協定書（甲）
共同企業体運営モデル規則



本社 〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
TEL 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

'23.04.S

(キリトリ線)

注文年月日

| 図書コード | 書名 | 定価(本体+税) | 数量 |
|-------|------------------------------|------------|----|
| 3493 | わかりやすいJVの運営と会計実務—中小建設会社のための— | 2,860円(税込) | 部 |
| | | | 部 |
| | 合計 | 円 | |

注文書

〒 _____ 所在地

〒 _____ 7桁目

団体・会社名 _____ 部課名 _____

TEL _____

FAX _____

担当者名 _____ E-mail: _____ 購読区分 公用・私用

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。